

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2006年12月調査

2007年1月12日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは45.5、3月のピークから2.4ポイント悪化

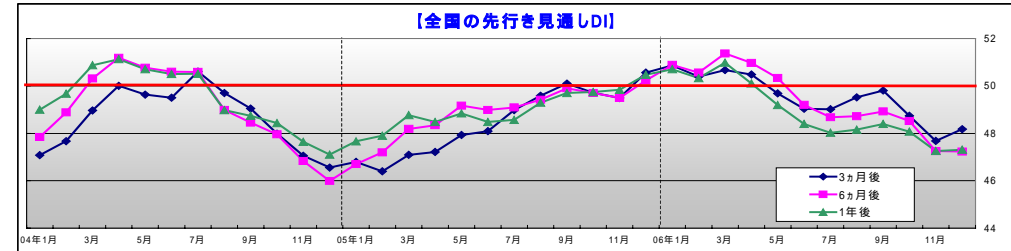
～景気回復期間は戦後最長でも金融・小売を中心に景況感悪化、規模・地域間格差も縮小せず～

(調査対象2万221社、有効回答企業1万社、回答率49.5%)

2006年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は45.5となり、前月比0.1ポイント減とほぼ横ばいながら4カ月連続して悪化した。これにより、前月に続き2006年の最低水準を更新し、足元経済が引き続き弱含んでいることが裏付けられた。

前年(2006年)1~12月の概況

- 国内景気の再浮上やデフレ脱却期待が高まるなか、2006年3月に発表されたCPI(全国消費者物価指数)、公示地価ともに改善し、日銀が量的金融緩和政策を解除。国内経済の脱デフレが鮮明となり、景気DIは3月に47.9まで改善。
- 4月以降は原油価格が上昇を続けたことに加え、7月にゼロ金利政策が解除されるなど金利上昇リスクも顕在化し、企業・家計心理が悪化。半面、企業業績の堅調持続が景況感を下支えし、一進一退の展開となる。
- 9月は日米の景気減速を示す指標が散見されるようになり、11月にはGDPで個人消費の回復遅れが鮮明化。加えて、これまで国内経済を下支えしてきた設備投資と企業業績に息切れ感が台頭し、11月の景気DIは45.6と2006年の最低を更新。
- 12月に入ると、早期の追加利上げへの懸念後退や円安進行により自動車関連業界など外需業界を中心に景況感が改善。株価も戻り基調をたどったものの、公共事業費の大幅削減や「脱談合」の加速、個人消費の伸び悩みなどで建設、小売など内需関連業界の景況感が後退。景気DIは45.5と悪化に歯止めがかからず、3月のピーク(47.9)からの悪化幅は2.4ポイントに達する。



先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
3カ月後	47.1	47.2	47.9	48.1	49.0	49.6	50.1	49.7	49.5	50.6	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	0.5
6カ月後	48.2	48.3	49.2	49.0	49.1	49.4	49.9	49.7	49.5	50.2	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	0.1
1年後	48.8	48.5	48.8	48.5	48.6	49.3	49.7	49.8	50.5	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	0.0	

調査開始は2002年5月

今回の景気回復局面は11月で「いざなぎ景気」を超えて戦後最長となったものの、景気DIは1年前と比べ1.5ポイント悪化(2005年12月:47.0 2006年12月:45.5)、年央からは踊り場局面と言える状況であった。

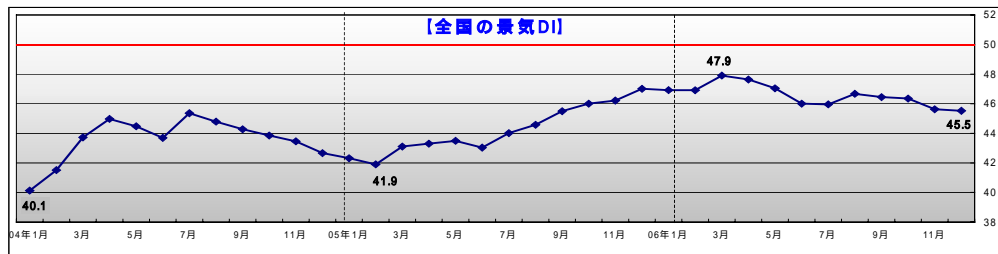
小売業界や建設業界は個人消費の回復遅れや「脱談合」の加速で景気回復には程遠く、こうした業界間格差が大都市圏と地方圏の景況感格差にもつながっている。また、大企業と中小企業でも景況感格差が縮小する気配はなく、景気回復は大都市圏・一部の業界の大企業に限られたものであった。

2007年の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」と「1年後」は悪化に歯止めがかかったものの、「6カ月後」は引き続き悪化、先行きへの不透明感は未だ払拭されたとはいえない。国内経済は、長期的な世界経済の拡大とともに潜在成長率並みの成長が持続するとされており、企業業績はしばらく堅調を維持するとみられる。

しかし、実質賃金が下落するなか、2007年は所得税・住民税の定率減税が廃止され、年金保険料の引き上げも控えており、個人消費は引き続き低迷する公算が大きい。また、米経済の行方や原油価格動向、金利上昇などのリスクもくすぶっている。

さらに、規模間、業界間、地域間での格差に縮小がみられない状況では、当面、調整局面が続くのは避けられない。景気DIは現水準での推移が続くと思われるが、米経済や原油価格、金利動向によっては弱含む可能性もある。



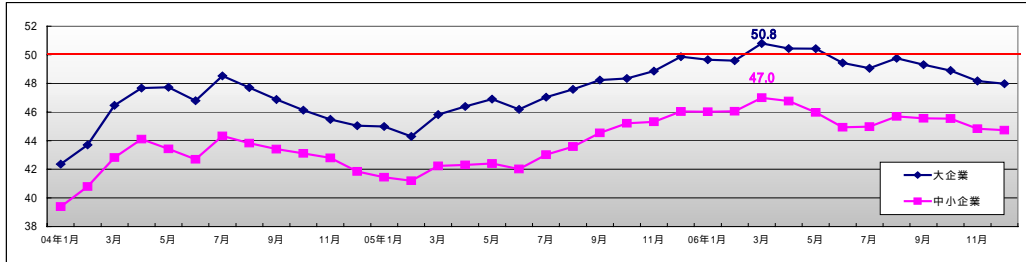
景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
全体	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	0.1

**規模別:大企業、中小企業ともに4カ月連続して前月比悪化、
年間ベースでは中小企業より大企業が悪化幅大**

- ・大企業(48.0) 中小企業(44.7)ともに4カ月連続して前月比悪化。
 - ・悪化幅は大企業(0.2ポイント)が中小企業(0.1ポイント)を上回ったものの、規模間格差は3.3ポイントと依然として高水準であった。
- 年間ベースでは、大企業は1.9ポイント減(同49.9 同48.0) 中小企業は1.3ポイント減(同46.0 同44.7)となり、大企業の悪化幅の方が大きかった。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	49.9	49.7	49.6	50.8	50.4	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	0.2	50.3	49.1	49.1
中小企業	46.0	46.0	46.1	47.0	46.8	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	0.1	47.5	46.6	46.7

地域別:10地域中5地域で前月比悪化、年間ベースでは10地域すべて悪化

改善した主な地域

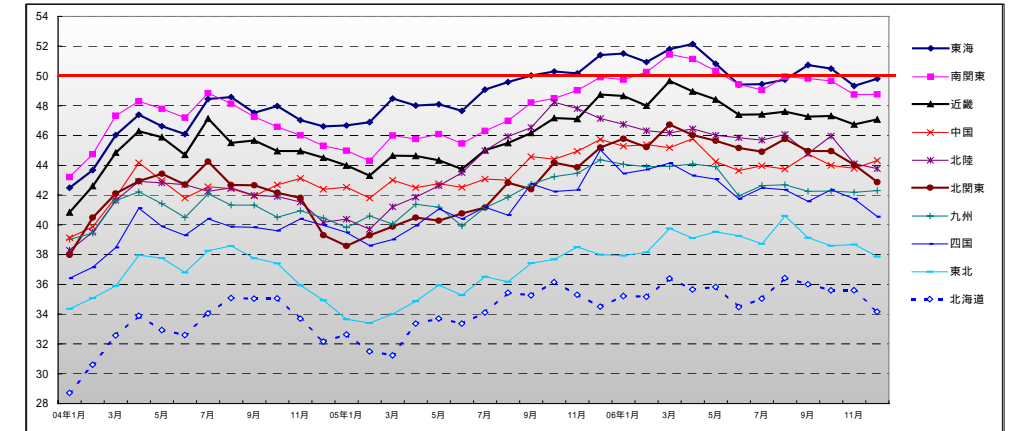
- ・『東海』(49.8)...自動車関連メーカーを中心とした景況感の改善により、前月比0.5ポイント増と3カ月ぶりに改善した。しかし、判断の分かれ目となる50ポイントを超すまでには至らなかった。
- 年間ベースでは1.6ポイント悪化(同51.4 同49.8)したが、2006年8月以外の月では10地域中の最高水準となるなど、全体景況感の牽引役となった。

悪化した主な地域

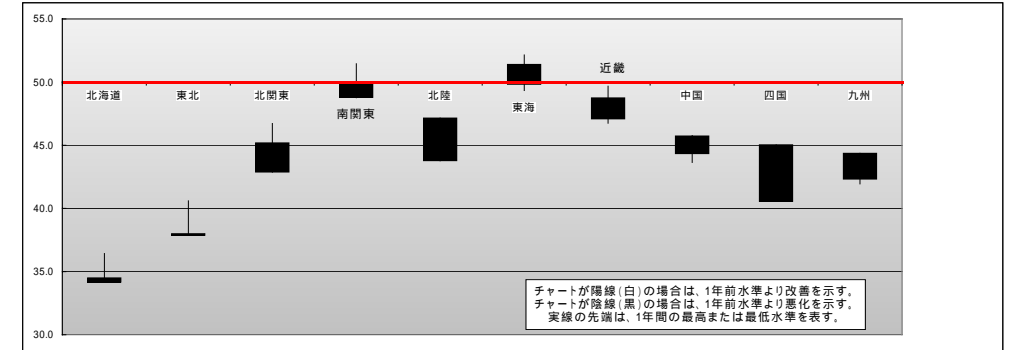
- ・『北海道』(34.2)...建設業界の景況感悪化に加え、降雪による経済停滞への懸念も増幅し、前月比1.4ポイント悪化。『東北』(37.9)も同0.8ポイント減で、ともに大幅な悪化となった。

年間ベースでは10地域すべてで悪化。特に『四国』は4.5ポイント減(同45.0 同40.5)と10業界中で最大の悪化幅で、これに『北陸』(3.3ポイント減、同47.1 同43.8)、『北関東』(2.3ポイント減、同45.2 同42.9)が続いている。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	34.5	35.2	35.2	36.4	35.7	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	34.2	34.2	1.4	37.6	39.9	40.8
東北	38.0	37.9	38.1	39.8	39.1	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	37.9	37.9	0.8	41.5	41.4	42.3
北関東	45.2	45.8	45.2	46.7	46.0	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	44.0	42.9	42.9	1.1	46.6	46.2	47.0
南関東	49.9	49.8	50.3	51.4	51.1	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	0.0	51.3	49.8	49.6
北陸	47.1	46.7	46.3	46.2	46.5	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	0.3	45.0	44.5	44.3
東海	51.4	51.5	50.9	51.8	52.2	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	0.5	51.4	49.6	48.9
近畿	48.8	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	0.4	49.9	48.8	49.0
中国	45.7	45.3	45.4	45.2	45.8	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	0.5	46.4	44.7	44.6
四国	45.0	43.4	43.7	44.2	43.3	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	1.2	44.0	43.2	43.8
九州	44.4	44.1	43.9	43.9	44.1	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	0.1	45.7	45.2	46.0

業界別の景況感「現在」(2006年12月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
農・林・水産	42.0	44.2	47.9	<p>国産木材市場は上質材の価格は横ばいだが、並材の価格が上昇している(森林組合)</p> <p>× 日豪FTA締結交渉など、今後国内農業へ大きな打撃が予想される懸案もあり、農家の投資マインドは慎重(農業情報サービス)</p>
金融	43.6	42.4	42.5	<p>× 中小零細企業の業況は厳しい。一部に売上増加の兆しはあるものの、手形流通は少なく、手形割引市場は依然手形の奪い合い(事業者金融)</p> <p>× 県内中小・零細企業の倒産が継続的にある(信用金庫)</p> <p>× 上限金利の引き下げや総量規制で消費者は借りられなくなり、貸金業者は貸し出せなくなる。業者はどんどん廃業に追い込まれる(事業者金融)</p>
建設	40.1	39.2	39.0	<p>耐震構造偽装問題も落ち着き始め、新築マンションの売れ行きがよくなっている(空調工事)</p> <p>公共投資の大幅減少、業者過多の傾向はあるが、建築に関しては淘汰がかなり進んできており、単価は下落から上昇へ反転しつつある(建築工事)</p> <p>× 公共工事の大幅減少と冬期間の民間工事発注停止のため(造園工事)</p> <p>× 前知事の談合事件による発注方法の見直しによって、発注が大幅に遅れている。そのうえ工事が半減しているため極めて厳しい(土木工事/福島)</p>
不動産	55.6	54.3	55.1	<p>金融機関が前年よりも融資(個人・法人)に対して積極的であり、需要が拡大していることが活性化の要因かと思われる(不動産売買/静岡)</p> <p>企業業績が徐々に回復しつつある中、一部テナントによる拡張等の移転、新築ビルへの移動等が見受けられるようになった(貸事務所)</p> <p>景気回復に伴うオフィススペースの拡張、コールセンター等の新設、都市部への事務所移転(貸事務所)</p>
製造	47.9	47.3	47.6	<p>原油価格上昇の落ち着きと円安による輸出の収益改善により、全般的に良い(金属製品製造)</p> <p>受注金額に落ち込みはないが、原材料費の値上がりや一部の部材に入手困難なものが出てきており、納期が長期化傾向にある(化学機械)</p> <p>× ノロウイルスの風評被害を被っている(冷食製造)</p> <p>× 北陸の繊維産業は相変わらずの状況。暖冬で冬物の売れ行き不振も聞こえており、今後の受注が心配(糸製造)</p> <p>× 歳暮商品の売れ行きが年末商戦開始から非常に悪かった。暖冬の影響が大きく、歳暮期との感覚が薄かったのかも知れない(水産食品製造)</p>

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
卸売	46.1	45.1	44.8	<p>小規模マンション工事は少し出ているが、土木・建築工事が非常に少ない。公共工事で低入札が増え、材料費高騰もあり、卸は厳しい(鉄鋼卸)</p> <p>× 原油の下落、暖冬等によりマ-ケットは弱含み(石油卸)</p> <p>× 雪が降らないため、部品の動きが予測以上に悪い(自動車部品卸)</p> <p>× 公共投資が年々削減されて、それを補うだけの民需も札幌を中心としたマンション建設だけで、特に地方の落ち込みが大きい(セメント卸/北海道)</p> <p>× 国内生産が減少しており、仕上げ会社では国内製品から中国製品に増えつつある(精密機械器具卸)</p>
小売	40.9	40.6	39.4	<p>× オーパーストア。販売価格が低下傾向にある(酒小売)</p> <p>× 暖冬の影響で冬期商材が前年比65%(自動車部品小売)</p> <p>× 暖冬により暖房用燃料の需要減退。新たなセルフスタンドの新店により価格競争の激化、今後もセルフスタンドの新設が続く(ガソリンスタンド)</p> <p>× 新車販売低迷で各新車ディーラーの中古車市場参入により、競争激化の状態となっている(中古車販売)</p> <p>× ノロウイルス拡大の影響が出ている(鮮魚小売)</p>
運輸・倉庫	46.4	47.4	47.5	<p>外航海運は戦後最大の景気上昇と言われるほど非常に良い。内航海運は普通(船舶貸渡)</p> <p>環境問題に対する認識が行き渡り始めたためか、一般雑貨についてはトラックから船舶へのモーダルシフトが定着しつつある(沿海貨物海運)</p> <p>× 燃料費高止まり、値上げ分の転嫁が出来ていない(貨物運送)</p> <p>× 収受料金が安く、原価(特に軽油)が高いため、事業が赤字体質より脱却できない。資金が底をつき運賃が危ぶまれる(貨物運送)</p>
サービス	50.3	49.7	49.3	<p>案件が多く、開発体制が敷けない状態が続いている。単価も、増額の兆しがある(受託開発ソフトウェア)</p> <p>× 自動車ディーラーに入庫する車両が大幅に減った。板金塗装も年末なのに増えない(自動車整備)</p> <p>× ノロウイルスによる食中毒が多発している現状や、飲酒運転防止の影響等の外的要因により、飲酒機会と客数の減少で厳しい(飲食店)</p> <p>× 暖冬による雪不足で年末営業の見込みが立たない(スキー関連サービス)</p> <p>× 2007年6月にスロット4号機の撤去、それに替わる新台の設備投資の対応。倒産増加で、銀行・リース会社の対応が悪化(パチンコホール経営)</p>

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2006年12月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)												
	10月	11月	12月													
農・林・水産	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>46.4</td><td>46.2</td><td>46.5</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>49.3</td><td>46.8</td><td>49.3</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>49.3</td><td>48.7</td><td>47.9</td></tr> </table>			3か月後	46.4	46.2	46.5	6か月後	49.3	46.8	49.3	1年後	49.3	48.7	47.9	長期金利の上昇が、住宅着工件数の減少に結びつかなければ良いと期待している(森林組合) 個人消費に力強さを感じない。今後においては、飼料穀物相場や国内食鳥相場の動向を注視しないと、何とも言えない(養鶏) 新しい農業政策の成果が不確定。FTA交渉の行方も気になる(園芸)
3か月後	46.4	46.2	46.5													
6か月後	49.3	46.8	49.3													
1年後	49.3	48.7	47.9													
金融	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>45.7</td><td>45.0</td><td>44.6</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>46.5</td><td>47.0</td><td>44.5</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>47.2</td><td>46.3</td><td>44.4</td></tr> </table>			3か月後	45.7	45.0	44.6	6か月後	46.5	47.0	44.5	1年後	47.2	46.3	44.4	個人並びに年金の資金流入による投資信託の残高増加、日本経済のファンダメンタルズ底打ち感による外国人投資家の資金流入が当面継続されるものと考えられる(証券投資顧問) 今後の金利動向、地価の下落状況等により何とも言えない(信用組合)
3か月後	45.7	45.0	44.6													
6か月後	46.5	47.0	44.5													
1年後	47.2	46.3	44.4													
建設	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>42.9</td><td>41.6</td><td>41.5</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>41.7</td><td>40.1</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>41.9</td><td>40.7</td><td>40.7</td></tr> </table>			3か月後	42.9	41.6	41.5	6か月後	41.7	40.1	40.0	1年後	41.9	40.7	40.7	公共投資の大幅減少、業者過多の傾向はあるが、建築に関しては淘汰がかなり進んできており、単価は下落から上昇へ反転しつつある(建築工事) 国土交通省の通達に、低価格落札による積算価格の見直しが明記されていたため、さらに工事単価が低下すると思われる(土木工事) × 土木工事業者は明らかに供給過多で、これからが大幅な淘汰の時代。ゆえに、4~5年間は厳しい受注環境が継続すると考える(土木工事)
3か月後	42.9	41.6	41.5													
6か月後	41.7	40.1	40.0													
1年後	41.9	40.7	40.7													
不動産	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>57.1</td><td>55.4</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>57.1</td><td>53.4</td><td>54.1</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>53.9</td><td>52.5</td><td>53.4</td></tr> </table>			3か月後	57.1	55.4	57.0	6か月後	57.1	53.4	54.1	1年後	53.9	52.5	53.4	需要に対して供給不足に陥り、価格が数か月後に高騰するのではとの見方がある(建物売買) × 金利動向によりREIT所有の不動産物件価格の下落懸念あり(貸事務所) × 利上げが予測できるため影響あり(建物売買) × 2007年に個人消費が現状より浮上する理由が見当たらない(建物売買)
3か月後	57.1	55.4	57.0													
6か月後	57.1	53.4	54.1													
1年後	53.9	52.5	53.4													
製造	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>50.2</td><td>49.3</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>49.8</td><td>48.9</td><td>49.2</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>49.1</td><td>48.3</td><td>48.7</td></tr> </table>			3か月後	50.2	49.3	50.3	6か月後	49.8	48.9	49.2	1年後	49.1	48.3	48.7	新OS発売効果、現在の需要減の反動(情報機器製造) 自動車工場が九州に増えているうえ、半導体関連もまだまだ好調なので2007年いっぱいには景気は良い(金属プレス機製造) 春先ボーイング787関連の生産が本格化する(プラスチック製品製造) × 家計消費が伸び、流通業の業績が改善されないと回復は無理。さらなる淘汰が進み供給過剰が解消されるまで回復しない(食料品製造) × 新聞の発行数が減る傾向にあり、チラシの種類が増えても数量は減る。広告の仕方が多様化し、Webやフリーペーパーの発行数が増える傾向(印刷)
3か月後	50.2	49.3	50.3													
6か月後	49.8	48.9	49.2													
1年後	49.1	48.3	48.7													

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)												
	10月	11月	12月													
卸売	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>48.5</td><td>47.2</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>48.4</td><td>46.9</td><td>47.0</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>48.1</td><td>47.2</td><td>47.2</td></tr> </table>			3か月後	48.5	47.2	47.5	6か月後	48.4	46.9	47.0	1年後	48.1	47.2	47.2	2007年後半から、2008年開催の北京オリンピックに向けた需要が期待できる(家電卸) × 取引先スーパーの倒産、業績不振、集約化で勝ち組、負け組が顕著。負け組は売上減、勝ち組は取引条件厳しく利幅薄い(食品卸) × 定率減税の廃止などにより所得は実質目減り状態の中、消費マインドの改善は難しいと予想される(食品卸) × 完全にクールビズが定着をしてしまったために、メインの春夏物の注文が非常に少なくなってしまった(繊維機械卸)
3か月後	48.5	47.2	47.5													
6か月後	48.4	46.9	47.0													
1年後	48.1	47.2	47.2													
小売	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>45.2</td><td>44.5</td><td>43.8</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>46.4</td><td>45.6</td><td>43.9</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>47.0</td><td>46.4</td><td>45.1</td></tr> </table>			3か月後	45.2	44.5	43.8	6か月後	46.4	45.6	43.9	1年後	47.0	46.4	45.1	今後も増収基調は継続する(中古品小売) ジェネリック医薬品の使用が中途半端であれば、先発品と後発品をダブルで在庫を持たされ業績悪化を懸念。患者にもサービス・経済的有利性を供与できない。医療費削減のためにも制度促進が望まれる(医薬品小売) × 素材(地金、ダイヤモンドなど)価格の上昇で、仕入れを販売価格に転嫁せざるを得なくなっており、割高感否めない(貴金属製品小売) × 好調だった年末の反動と暖冬で年明け個人消費が冷え込む(食品小売)
3か月後	45.2	44.5	43.8													
6か月後	46.4	45.6	43.9													
1年後	47.0	46.4	45.1													
運輸・倉庫	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>48.4</td><td>49.2</td><td>48.7</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>48.9</td><td>49.1</td><td>48.6</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>48.6</td><td>49.4</td><td>49.2</td></tr> </table>			3か月後	48.4	49.2	48.7	6か月後	48.9	49.1	48.6	1年後	48.6	49.4	49.2	ドライバー不足による運賃の見直しの効果が出てきている(貨物輸送) × 大手企業の荷動きは引き続き活発と思われるが、燃料費、車両代アップ等により利益は伸び悩むと思われる(貨物輸送) × 軽油価格の安定はBRICsを中心とする消費拡大で当面望めず、水産加工業界もまぐろの資源規制問題や円安による購買力の低下、小売価格の上昇が望めない状況下、上向き気配は全く見受けられない(貨物輸送)
3か月後	48.4	49.2	48.7													
6か月後	48.9	49.1	48.6													
1年後	48.6	49.4	49.2													
サービス	<table border="1"> <tr><td>3か月後</td><td>52.2</td><td>51.1</td><td>51.8</td></tr> <tr><td>6か月後</td><td>52.2</td><td>50.7</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>1年後</td><td>51.2</td><td>50.5</td><td>50.2</td></tr> </table>			3か月後	52.2	51.1	51.8	6か月後	52.2	50.7	50.3	1年後	51.2	50.5	50.2	案件は豊富であるが、技術者不足から対応し切れない状況である(受託開発ソフトウェア) 大企業からの仕事依頼が増えている(労働者派遣) × スロット4号機の検定切れで、売上減少は避けられない見通し。減台等実施したが、5号機では売上増加は期待できない(パチンコホール経営) × 価格競争の激化に加えて人材不足が景気回復の遅れを招くと思われる(ビルメンテナンス) × 自動車の販売減、板金で修理しないユーザー増、軽板金塗装FC店の増加などで業界全体に回復のめどがたたない(自動車修理)
3か月後	52.2	51.1	51.8													
6か月後	52.2	50.7	50.3													
1年後	51.2	50.5	50.2													

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万221社、有効回答企業1万社、回答率49.5%)

(1) 地域

北海道	520	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	998
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	628	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,543
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	582	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	669
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,479	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	305
北陸(新潟 富山 石川 福井)	498	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	778
		合計	10,000

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	24	小売	飲食料品小売業	75	
金融	127		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,273		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	227		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業	(468)	家電・情報機器小売業	47	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		106	自動車・同部品小売業	46
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		255	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業		103	各種商品小売業	75
	出版・印刷		198	その他の小売業	5
	化学製品製造業		388	運輸・倉庫	350
	鉄鋼・非鉄・鋳業		450	飲食店	33
	機械製造業		431	郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造業		355	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業		83	リース・賃貸業	150
(2,904)	精密機械、医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	40	
	その他製造業		97	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業		398	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		209	メンテナンス・警備・検査業	113
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		412	広告関連業	143
	紙類・文具・書籍卸売業		109	情報サービス業	357
	化学品卸売業		314	人材派遣・紹介業	32
	再生資源卸売業		12	専門サービス業	184
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		368	医療・福祉・保健衛生業	64
	機械・器具卸売業		1,020	教育サービス業	16
(3,256)	その他の卸売業	(1,350)	その他サービス業	114	
	その他		21		
		合計	10,000		

(3) 規模

大企業	2,433	24.3%
中小企業	7,567	75.7%
合計	10,000	100.0%
うち上場企業	(412)	(4.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2006年度内の再利上げに対する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2006年12月21日～2007年1月8日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。